

浜の活力再生プラン

令和 2 ～6 年度

(第 2 期)

1 地域水産業再生委員会

組織名	佐伯地区地域水産業再生委員会 下入津地区作業部会
代表者名	部会長 橋本 通夫（大分県漁業協同組合 下入津地区漁業運営委員長）

再生委員会の構成員	大分県漁業協同組合、大分県、佐伯市、大分県南部漁業青年協議会、佐伯地区漁協女性部連絡協議会
オブザーバー	

対象となる地域の範囲及び 漁業の種類	佐伯市下入津地区 刺網（5 経営体）、小型定置網（5 経営体）、潜水（28 経営体）、 かご漁（3 経営体）、モジャコ（6 経営体）、沖合養殖（16 経営体）、 陸上養殖（14 経営体）
-----------------------	--

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

下入津地区は大分県南部に位置し、外海の黒潮と瀬戸内からの栄養分豊富な海水の混合で好漁場を形成する豊後水道や、リアス式の静穏な湾と深い入り江といった恵まれた漁場環境のもと各種漁業が盛んに営まれており、主な漁業種類は定置網漁業、潜水漁業及び養殖用のブリ稚魚採捕漁業等の漁船漁業と、ブリ類、シマアジ、ヒラメ等の魚類養殖業である。同地区の社会経済基盤は漁業により成立しており、漁業の動向如何で地域活力が決まることとなる。しかしながら環境の変化などによる漁獲量の減少、後継者不足などによる漁業者の高齢化が進み、地域活力も下降傾向にある。よって、漁業収入の向上やコスト削減対策に積極的に取り組み、漁業所得の改善による漁家経営の安定化を図ることが課題となっている。
--

(2) その他の関連する現状等

養殖漁業においては、徐々にではあるが漁家子弟が後継者として就業しているが、全般的には新規の漁業就業者数は伸び悩んでおり、また、漁業者の高齢化も進んでいることから、今後は後継者不足も大きな課題になると思われる。

3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

--

(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

・経営圧迫の大きな要因である燃油価格の高騰に対し、前期プランの取組で得た成果を踏まえつつ、減速航行の徹底等により燃油コストの削減を図る。 ・養殖業においては、支出に占める割合が大きい餌料について、共同購入や一括購入、先進地視察による給餌方法の最適化によりコストの削減を図る。また、大分県の特産品である「かぼす」を餌に加えたブランド魚については、「かぼすヒラメ」で単価向上を図ることができたことを踏まえ、その更なる生産増大を図りながら、加工品の製造や品質の安定化による高付加価値化を図る。 ・さらに ICT を利用したスマート水産業化や、輸出促進にも取り組む。加えて、温暖化等の影響で藻場資源が減少しているため、漁場環境情報の漁業者への迅速な周知、底質改善、藻場の保全活動やアワビ等の種苗放流を実施し、資源回復による漁獲量の向上を目指す。 ・漁協水産加工処理施設におけるフィレ加工等の加工原魚として、養殖魚の安定供給を図ると共に、フィレ加工等による高付加価値化による魚価単価の向上を図る。

(3) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

対象魚種や採捕方法等に応じた効果ある資源管理を可能にするため、魚種漁法毎に漁獲状況（量、サイズ、時期等）の変動等を踏まえつつ、漁業法、県漁業調整規則、海区調整委員会指示、資源管理計画による規制に加え漁業者間による自主的な管理も実施して効果的な資源管理に取り組むこととする。特に地区内漁業者による資源管理の効果が期待し得るアワビなどの磯根資源について種苗放流と合わせて禁漁区設定を行うほか、イサキなどに関しては、その放流効果を高めるために適地放流やその後の資源管理に積極的に取り組むこととする。
--

(4) 具体的な取組内容（毎年ごとに数値目標とともに記載）

1 年目（令和 2 年度）（2020 年度）所得 5.6% 向上

漁業収入向上のための取組	○全漁業者 ・漁協青年部が中心となり、当番制で漁船を出し、夏から秋にかけて赤潮や酸素濃度など漁場の環境調査を実施する。測定結果については、漁協より各漁業
--------------	---

	者へ配信し、全漁業者が漁場環境を把握できる体制を構築する。更に、市と協力しつつ、底質改良材の散布を行って生産性の向上を図る。 ・海底のヘドロを回収し、硫化物を除去したのちに肥料等に有効活用する取組を県と協力して試験的に実施する。 ・地元の宿泊施設と連携し、朝市やレストランへの地元食材の提供を行うことで、観光客を誘致するとともに魚の単価向上を図る。 ・漁協は、県の支援を受けて水産物荷捌所内の取水施設を改修し、畜養水槽への給水能力を強化することで高値で取引される活魚の取扱量を増やし、収入向上を図る。 ○モジャコ業者 ・これまでモジャコ採取時期（4－5月）以外にはほとんど使用していなかった船を、遊漁船として遊覧や体験漁業等の観光事業に活用することで年間の稼働率を上げ、新たな収入源とする。 ○漁船漁業者 ・県や市と協力して栽培漁業を推進する。具体的には、県等が行う増殖場整備による増産、放流後の定着率を向上させるための放流最適地の調査、放流後の資源管理の強化等を講じ、資源の維持・増大を図る。 ○潜水漁業者 ・磯焼け対策等の保全活動を実施する事で藻場面積を1.0ha増加させるとともに、アワビ等の種苗放流を自身が設定した禁漁区で行うことで種苗を保護し、資源の増大を目指す。 ○養殖業者 ・大分県の特産品である「かぼす」を一定手法の下で加えた餌で育てたブランド魚については、実績のある「かぼすヒラメ」の更なる生産増大を図りながら、PR活動による普及推進にも努め、高付加価値化による魚価単価・出荷量の増大を図る。 ・漁協水産加工処理施設におけるフィレ加工等の加工原魚として、養殖魚の安定供給を図ると共に、フィレ加工等による高付加価値化による魚価単価の向上を図る。 ・輸出に対応した生産体制等の構築を図り、輸出拡大や新規輸出先の開拓による収入向上を目指す。
--	---

漁業コスト削減 のための取組	①省燃油活動の推進事業 ・全漁業者が、漁船の燃油費向上のため減速航行を徹底し、消費燃油量削減に取り組む。 ②燃油・配合飼料価格の高騰に対する備え ・燃油価格や配合飼料価格の高騰による漁家経営への圧迫を軽減し、経営の安定を図るため、漁業経営セーフティネット構築事業への加入について、更なる普及推進に努める。
活用する支援措 置等	水産多面的機能発揮対策事業、漁業経営セーフティネット構築事業

2年目（令和3年度）（2021年度）所得7.1%向上

漁業収入向上の ための取組	○全漁業者 ・漁協青年部が中心となり、当番制で漁船を出し、夏から秋にかけて赤潮や酸素濃度など漁場の環境調査を実施する。測定結果については、漁協より各漁業者へ配信し、全漁業者が漁場環境を把握できる体制を構築する。更に、市と協力しつつ、底質改良材の散布を行って生産性の向上を図る。 ・海底のヘドロを回収し、硫化物を除去したのちに肥料等に有効活用する取組を県と協力して試験的に実施する。 ・地元の宿泊施設と連携し、朝市やレストランへの地元食材の提供を行うことで、観光客を誘致するとともに魚の単価向上を図る。 ○モジャコ業者 ・これまでモジャコ採取時期（4～5月）以外にはほとんど使用していなかった船を、遊漁船として遊覧や体験漁業等の観光事業に活用することで年間の稼働率を上げ、新たな収入源とする。 ○漁船漁業者 ・県や市と協力して栽培漁業を推進する。具体的には、県等が行う増殖場整備による増産、放流後の定着率を向上させるための放流最適地の調査、放流後の資源管理の強化等を講じ、資源の維持・増大を図る。 ○潜水漁業者 ・磯焼け対策等の保全活動を実施する事で藻場面積をさらに1.0ha増加させる（基準年からは2ha増）とともに、アワビ等の種苗放流を自身が設定した禁漁区で行うことで種苗を保護し、資源の増大を目指す。
------------------	--

	○養殖業者 ・大分県の特産品である「かぼす」を一定手法の下で加えた餌で育てたブランド魚については、実績のある「かぼすヒラメ」の更なる生産増大を図りながら、PR活動による普及推進にも努め、高付加価値化による魚価単価・出荷量の増大を図る。 ・漁協水産加工処理施設におけるフィレ加工等の加工原魚として、養殖魚の安定供給を図ると共に、フィレ加工等による高付加価値化による魚価単価の向上を図る。 ・輸出に対応した生産体制等の構築を図り、輸出拡大や新規輸出先の開拓による収入向上を目指す。
漁業コスト削減のための取組	①省燃油活動の推進事業 ・全漁業者が、漁船の燃油費向上のため減速航行を徹底し、消費燃油量削減に取り組む。 ②燃油・配合飼料価格の高騰に対する備え ・燃油価格や配合飼料価格の高騰による漁家経営への圧迫を軽減し、経営の安定を図るため、漁業経営セーフティネット構築事業への加入について、更なる普及推進に努める。
活用する支援措置等	水産多面的機能発揮対策事業、漁業経営セーフティネット構築事業、

3年目（令和4年度）（2022年度）所得8.5%向上

漁業収入向上のための取組	○全漁業者 ・漁協青年部が中心となり、当番制で漁船を出し、夏から秋にかけて赤潮や酸素濃度など漁場の環境調査を実施する。測定結果については、漁協より各漁業者へ配信し、全漁業者が漁場環境を把握できる体制を構築する。更に、市と協力しつつ、底質改良材の散布を行って生産性の向上を図る。 ・海底のヘドロを回収し、硫化物を除去したのちに肥料等に有効活用する取組を県と協力して試験的に実施する。 ・地元の宿泊施設と連携し、朝市やレストランへの地元食材の提供を行うことで、観光客を誘致するとともに魚の単価向上を図る。 ○モジャコ業者 ・これまでモジャコ採取時期（4～5月）以外にはほとんど使用していなかった船を、遊漁船として遊覧や体験漁業等の観光事業に活用することで年間の稼働率を上げ、新たな収入源とする。
--------------	---

	○漁船漁業者 ・県や市と協力して栽培漁業を推進する。具体的には、県等が行う増殖場整備による増産、放流後の定着率を向上させるための放流最適地の調査、放流後の資源管理の強化等を講じ、資源の維持・増大を図る。 ○潜水漁業者 ・磯焼け対策等の保全活動を実施する事で藻場面積をさらに1.0ha増加させる（基準年からは3ha増）とともに、アワビ等の種苗放流を自身が設定した禁漁区で行うことで種苗を保護し、資源の増大を目指す。 ○養殖業者 ・大分県の特産品である「かぼす」を一定手法の下で加えた餌で育てたブランド魚については、実績のある「かぼすヒラメ」の更なる生産増大を図りながら、PR活動による普及推進にも努め、高付加価値化による魚価単価・出荷量の増大を図る。 ・漁協水産加工処理施設におけるフィレ加工等の加工原魚として、養殖魚の安定供給を図ると共に、フィレ加工等による高付加価値化による魚価単価の向上を図る。 ・輸出に対応した生産体制等の構築を図り、輸出拡大や新規輸出先の開拓による収入向上を目指す。
漁業コスト削減のための取組	①省燃油活動の推進事業 ・全漁業者が、漁船の燃油費向上のため減速航行を徹底し、消費燃油量削減に取り組む。 ②燃油・配合飼料価格の高騰に対する備え ・燃油価格や配合飼料価格の高騰による漁家経営への圧迫を軽減し、経営の安定を図るため、漁業経営セーフティネット構築事業への加入について、更なる普及推進に努める。
活用する支援措置等	水産多面的機能発揮対策事業、漁業経営セーフティネット構築事業

4年目（令和5年度）（2023年度）所得9.9%向上

漁業収入向上のための取組	○全漁業者 ・漁協青年部が中心となり、当番制で漁船を出し、夏から秋にかけて赤潮や酸素濃度など漁場の環境調査を実施する。測定結果については、漁協より各漁業
--------------	---

	者へ配信し、全漁業者が漁場環境を把握できる体制を構築する。更に、市と協力しつつ、底質改良材の散布を行って生産性の向上を図る。 ・海底のヘドロを回収し、硫化物を除去したのちに肥料等に有効活用する取組を県と協力して試験的に実施する。 ・地元の宿泊施設と連携し、朝市やレストランへの地元食材の提供を行うことで、観光客を誘致するとともに魚の単価向上を図る。 ○モジャコ業者 ・これまでモジャコ採取時期（4－5月）以外にはほとんど使用していなかった船を、遊漁船として遊覧や体験漁業等の観光事業に活用することで年間の稼働率を上げ、新たな収入源とする。 ○漁船漁業者 ・県や市と協力して栽培漁業を推進する。具体的には、県等が行う増殖場整備による増産、放流後の定着率を向上させるための放流最適地の調査、放流後の資源管理の強化等を講じ、資源の維持・増大を図る。 ○潜水漁業者 ・磯焼け対策等の保全活動を実施する事で藻場面積をさらに1.0ha増加させる（基準年からは4ha増）とともに、アワビ等の種苗放流を自身が設定した禁漁区で行うことで種苗を保護し、資源の増大を目指す。 ○養殖業者 ・大分県の特産品である「かぼす」を一定手法の下で加えた餌で育てたブランド魚については、実績のある「かぼすヒラメ」の更なる生産増大を図りながら、PR活動による普及推進にも努め、高付加価値化による魚価単価・出荷量の増大を図る。 ・漁協水産加工処理施設におけるフィレ加工等の加工原魚として、養殖魚の安定供給を図ると共に、フィレ加工等による高付加価値化による魚価単価の向上を図る。 ・輸出に対応した生産体制等の構築を図り、輸出拡大や新規輸出先の開拓による収入向上を目指す。 ・新たに加工施設を整備し、既存加工施設との2拠点化による産地加工体制の強化を図ることで、多様化する国内外の消費地ニーズに合致した品質の高い加工品の安定的かつ迅速な供給体制を構築し、養殖魚の付加価値向上を目指す。
--	--

漁業コスト削減 のための取組	① 省燃油活動の推進事業 ・全漁業者が、漁船の燃油費向上のため減速航行を徹底し、消費燃油量削減に取り組む。 ②燃油・配合飼料価格の高騰に対する備え ・燃油価格や配合飼料価格の高騰による漁家経営への圧迫を軽減し、経営の安定を図るため、漁業経営セーフティネット構築事業への加入について、更なる普及推進に努める。 ・新たに整備する加工場の出荷調整機能の強化を図るため、加工場先へ生け簀を整備することで生産者の漁場へのお荷回数を軽減する。また、自動締め機及び自動計量選別機等を整備することにより、締め、計量、選別に係る生産者の負担軽減が図られるとともに、安定した品質の加工品の供給に取り組む。
活用する支援措 置等	水産多面的機能発揮対策事業、漁業経営セーフティネット構築事業、水産業強化支援事業

5年目（令和6年度）（2024年度）所得 11.3%向上

漁業収入向上の ための取組	○全漁業者 ・漁協青年部が中心となり、当番制で漁船を出し、夏から秋にかけて赤潮や酸素濃度など漁場の環境調査を実施する。測定結果については、漁協より各漁業者へ配信し、全漁業者が漁場環境を把握できる体制を構築する。更に、市と協力しつつ、底質改良材の散布を行って生産性の向上を図る。 ・海底のヘドロを回収し、硫化物を除去したのちに肥料等に有効活用する取組を県と協力して試験的に実施する。 ・地元の宿泊施設と連携し、朝市やレストランへの地元食材の提供を行うことで、観光客を誘致するとともに魚の単価向上を図る。 ○モジャコ業者 ・これまでモジャコ採取時期（4～5月）以外にはほとんど使用していなかった船を、遊漁船として遊覧や体験漁業等の観光事業に活用することで年間の稼働率を上げ、新たな収入源とする。 ○漁船漁業者 ・県や市と協力して栽培漁業を推進する。具体的には、県等が行う増殖場整備による増産、放流後の定着率を向上させるための放流最適地の調査、放流後の資源管理の強化等を講じ、資源の維持・増大を図る。 ○潜水漁業者
------------------	--

	・磯焼け対策等の保全活動を実施する事で藻場面積をさらに1.0ha増加させる（基準年からは5ha増）とともに、アワビ等の種苗放流を自身が設定した禁漁区で行うことで種苗を保護し、資源の増大を目指す。 ○養殖業者 ・大分県の特産品である「かぼす」を一定手法の下で加えた餌で育てたブランド魚については、実績のある「かぼすヒラメ」の更なる生産増大を図りながら、PR活動による普及推進にも努め、高付加価値化による魚価単価・出荷量の増大を図る。 ・漁協水産加工処理施設におけるフィレ加工等の加工原魚として、養殖魚の安定供給を図ると共に、フィレ加工等による高付加価値化による魚価単価の向上を図る。 ・輸出に対応した生産体制等の構築を図り、輸出拡大や新規輸出先の開拓による収入向上を目指す。 ・新たに加工施設を整備し、既存加工施設との2拠点化による産地加工体制の強化を図ることで、多様化する国内外の消費地ニーズに合致した品質の高い加工品の安定的かつ迅速な供給体制を構築し、養殖魚の付加価値向上を目指す。
漁業コスト削減のための取組	① 省燃油活動の推進事業 ・全漁業者が、漁船の燃油費向上のため減速航行を徹底し、消費燃油量削減に取り組む。 ②燃油・配合飼料価格の高騰に対する備え ・燃油価格や配合飼料価格の高騰による漁家経営への圧迫を軽減し、経営の安定を図るため、漁業経営セーフティネット構築事業への加入について、更なる普及推進に努める。 ・新たに整備する加工場の出荷調整機能の強化を図るため、加工場地先へ生け簀を整備することで生産者の漁場への出荷回数を軽減する。また、自動締め機及び自動計量選別機等を整備することにより、締め、計量、選別に係る生産者の負担軽減が図られるとともに、安定した品質の加工品の供給に取り組む。
活用する支援措置等	水産多面的機能発揮対策事業、漁業経営セーフティネット構築事業、水産業強化支援事業

（５）関係機関との連携

取組の効果が十分に発揮されるよう、行政（大分県、佐伯市）と大分県漁業協同組合及び同組合の佐伯市内各支店との連携を強固にするとともに、県内外の流通関係者についても新たな連携を模索する。
--

4 目標

(1) 所得目標

漁業所得の向上 10%以上	基準所得	
	目標年	

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

--

(3) 所得目標以外の成果目標

かぼすヒラメのブランド化による出荷割合アップ。	基準年	令和元年度：出荷割合 10%
	目標年	令和6年度：出荷割合 20% (10ポイント向上)

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

詳細は別添算出根拠資料を参照。

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
① 水産多面的機能発揮対策事業	温暖化等の影響で減少している藻場の保全活動等を実施し、藻場資源の維持増大による地域水産業の再生・漁村の活性化を図る。
② 漁業経営セーフティネット構築事業	燃油・配合飼料価格の高騰による漁業経費の増加に備えることにより、漁業所得の安定を図る。
③ 水産業強化支援事業	新たに整備する加工場の出荷調整機能の強化を図るため、加工場先へ生け簀を整備することで生産者の漁場への出荷回数を軽減する。また、自動締め機及び自動計量選別機等を整備することにより、締め、計量、選別に係る生産者の負担軽減が図られるとともに、安定した品質の加工品の供給に取り組む。